

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第97期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	岩崎電気株式会社
【英訳名】	IWASAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 文矢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 加藤 昌範
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03(5847)8611(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 加藤 昌範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月
売上高 (百万円)	71,746	64,203	52,432	54,158	53,269
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,247	650	649	2,585	1,197
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,035	2,397	8,031	1,731	414
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,415	582
純資産額 (百万円)	31,469	26,946	18,967	20,302	20,788
総資産額 (百万円)	76,823	69,190	61,183	62,620	61,486
1株当たり純資産額 (円)	397.82	340.35	236.77	255.15	262.00
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	13.61	32.30	108.24	23.34	5.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	36.5	28.7	30.2	31.7
自己資本利益率 (%)	3.5	8.8	37.5	9.5	2.2
株価収益率 (倍)	16.61	-	-	7.03	31.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,443	160	515	2,911	42
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,434	1,938	1,225	169	940
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,328	77	272	830	9
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,336	10,122	11,168	12,929	12,019
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] [人]	2,502 [255]	2,467 [227]	2,373 [259]	2,284 [247]	2,135 [201]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。

- ・ 第93期、第96期及び第97期は、潜在株式が存在しないためであります。
- ・ 第94期及び第95期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成20年3月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月
売上高 (百万円)	55,649	50,207	41,545	42,240	42,884
経常利益又は経常損失 (百万円)	936	767	268	1,729	695
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	623	2,100	7,014	987	351
資本金 (百万円)	8,640	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (株)	78,219,507	78,219,507	78,219,507	78,219,507	78,219,507
純資産額 (百万円)	20,367	17,585	10,623	11,598	12,187
総資産額 (百万円)	59,304	54,378	47,829	48,016	47,143
1株当たり純資産額 (円)	273.69	236.34	142.79	155.92	163.84
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	8.17	28.22	94.28	13.28	4.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	32.3	22.2	24.2	25.9
自己資本利益率 (%)	3.0	11.1	49.7	8.9	3.0
株価収益率 (倍)	27.66	-	-	12.35	36.83
配当性向 (%)	61.2	-	-	-	-
従業員数 [人]	1,302	1,288	1,198	1,150	1,036
[外、平均臨時雇用者数]	[124]	[120]	[167]	[159]	[126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、以下の理由により記載しておりません。

- ・第93期、第96期及び第97期は、潜在株式が存在しないためであります。
- ・第94期及び第95期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないためであります。

2【沿革】

昭和19年 8月	超短波兵器部品の製造を目的とし、東京都渋谷区に資本金 2 百万円をもって岩崎電波工業株式会社として創立
昭和20年 9月	終戦により企業を縮小し、商号を岩崎電気株式会社と改称
昭和24年 1月	西荻窪工場を本社工場として再建
昭和24年 3月	反射形白熱電球（リフレクターランプ）と照明器具の生産開始
昭和30年 5月	高圧水銀ランプの生産開始
昭和35年 6月	埼玉県行田市に埼玉製作所を建設し操業を開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和36年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 4月	本社を東京都港区に移転
昭和45年 8月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年12月	米国 G E 社との合弁会社、(株)アイ・ライティング・システム（現・連結子会社）を設立
昭和49年 5月	茨城県真壁郡大和村（現・茨城県桜川市）に茨城製作所を建設し操業を開始
昭和52年11月	アイグラフィックス(株)（現・連結子会社）を設立
昭和54年12月	岩崎情報機器(株)を設立
昭和57年 2月	埼玉県行田市に開発センターを新設
昭和60年 3月	(株)秩父イワサキ（現・連結子会社）、(株)関越イワサキ（現・連結子会社）を設立
昭和61年12月	台湾イワサキデンキコフンユウゲンコンスを設立
昭和61年12月	茨城製作所内に第二工場棟を増設
昭和62年 5月	米国にアイ・ライティング・コーポレーション（現・アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク 連結子会社）を設立
昭和63年 8月	米国にイワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
昭和63年 8月	米国のエナジー・サイエンス・インク（現・連結子会社）を買収
平成元年10月	イワサキ45周年総合展を開催
平成 2年 5月	東京都練馬区に研修センターを新設
平成 3年 5月	北海道岩崎電気(株)を設立
平成 6年 9月	イワサキ50周年総合展を開催
平成 7年12月	中華人民共和国に大連岩崎電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成 9年 8月	伊東電機(株)（現・連結子会社）を買収
平成11年 8月	台湾イワサキデンキコフンユウゲンコンスを譲渡
平成13年 7月	北海道岩崎電気(株)を解散
平成14年12月	イワサキ・エレクトリック・コーポレーション・オブ・アメリカを解散
平成16年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成19年 2月	岩崎情報機器(株)が岩崎環境施設(株)を吸収合併
平成19年 4月	岩崎情報機器(株)を吸収合併
平成21年10月	茨城製作所の業務を(株)つくばイワサキ（現・連結子会社）へ移管
平成22年 8月	本社を現在地（東京都中央区）に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社25社及び関連会社6社で構成され、主に照明ランプ等各種光源及び照明機器、光応用機器等の電気機械器具の製造、販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

照明事業

照明用高輝度放電灯、安定器、LED、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明の製造販売をしております。

（主な生産拠点）

- ・国内 当社及び㈱アイ・ライティング・システム、㈱つくばイワサキ、㈱秩父イワサキ、伊東電機㈱
- ・海外 アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク、大連岩崎有限公司

（主な販売拠点）

- ・国内 当社及び㈱ライトキューブ、伊東電機販売㈱
- ・海外 アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッド、アイ・ライティング・ヨーロッパ・リミテッド

光応用事業

特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療等）、電子線照射装置（改質、滅菌等）、情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）の製造販売をしております。

（主な生産拠点）

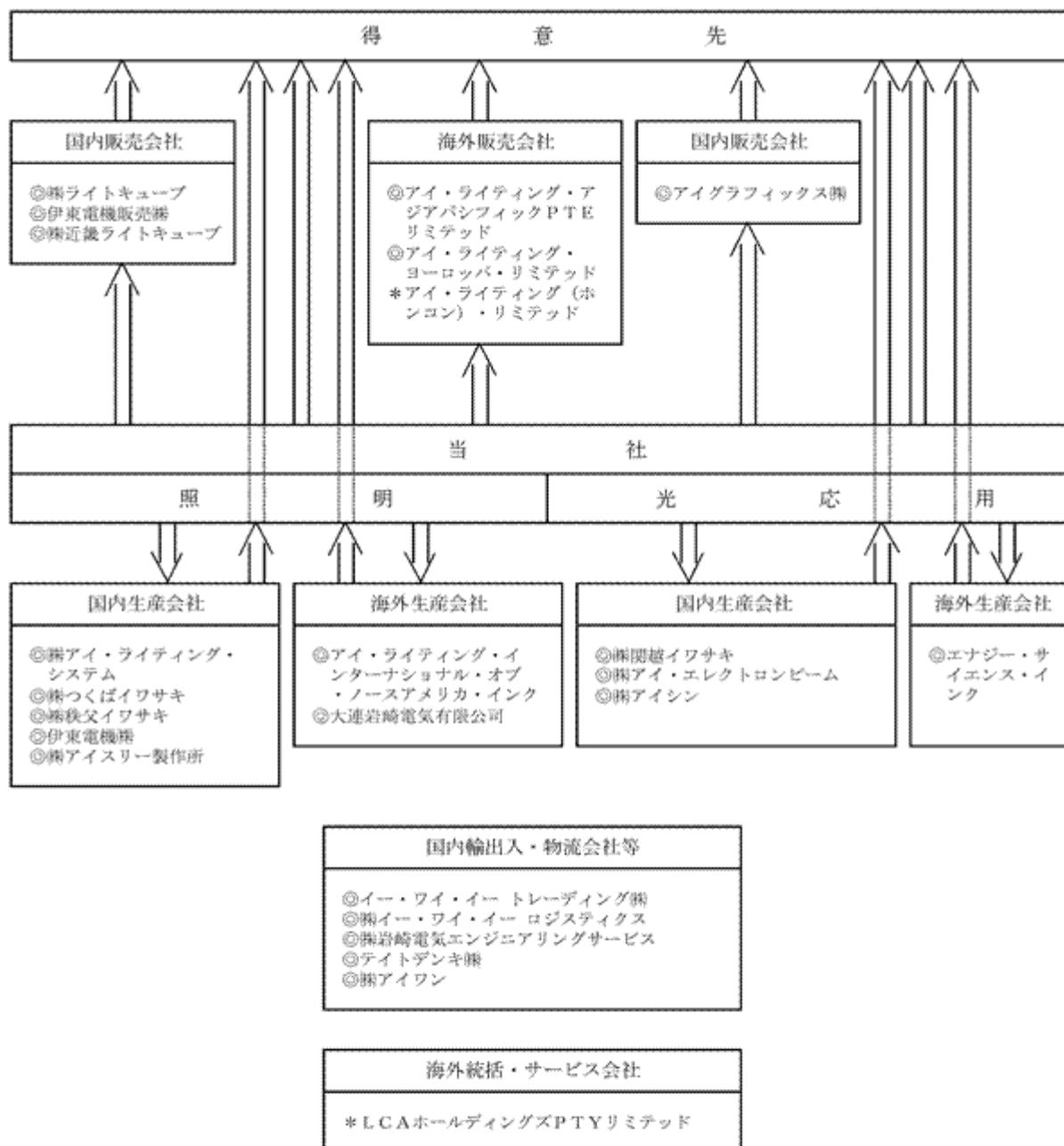
- ・国内 当社及び㈱関越イワサキ、㈱アイ・エレクトロンビーム
- ・海外 エナジー・サイエンス・インク

（主な販売拠点）

- ・国内 当社及びアイグラフィックス㈱
- ・海外 エナジー・サイエンス・インク

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 製品、サービスの流れは ⇒ 印であります。

- ◎ 連結子会社
- * 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイ・ライティング・ システム (注)2	東京都中央区	百万円 300	照明	60.0	当社照明機器の一部を製造販売している。 役員の兼任等・あり
アイグラフィックス㈱	東京都墨田区	百万円 180	光応用	94.8 (11.8)	当社印刷製版機器他の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱ライトキューブ	東京都中央区	百万円 80	照明	100.0	当社照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱アイシン	新潟県新潟市南区	百万円 50	光応用	100.0 (53.7)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱つくばイワサキ (注)2	茨城県桜川市	百万円 100	照明	100.0 (34.4)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社所 有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱秩父イワサキ	埼玉県秩父郡 長瀬町	百万円 50	照明	100.0 (43.4)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社所 有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱関越イワサキ	新潟県南魚沼市	百万円 30	光応用	100.0 (56.7)	当社照明機器の一部を製造している。なお当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
テイトデンキ㈱	東京都港区	百万円 30	照明	100.0	当社製品を使用して、屋外電気工事及び高速道路 照明の点検メンテナンスを行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイ・エレクトロン ビーム	埼玉県行田市	百万円 20	光応用	100.0 (50.0)	当社E B製品の一部を製造販売している。なお当 社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱アイワン	東京都中央区	百万円 10	照明	100.0 (18.8)	当社グループ向け代理業務を行っている。 役員の兼任等・あり
イー・ワイ・イー トレーディング㈱	東京都中央区	百万円 20	照明	100.0 (36.5)	当社製品の一部の輸出入を行っている。 役員の兼任等・あり
㈱アイスリー製作所	広島県広島市 安佐北区	百万円 20	照明	100.0 (43.7)	当社照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
㈱近畿ライトキューブ	大阪府大阪市北区	百万円 20	照明	100.0	当社照明機器の一部を販売している。なお当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
㈱イー・ワイ・イー ロジスティクス	埼玉県行田市	百万円 30	照明	100.0	当社物流業務の一部を受託している。なお当社所 有の建物を賃借している。 役員の兼任等・あり
伊東電機㈱	東京都港区	百万円 98	照明	100.0	当社防爆照明機器の一部を製造している。 役員の兼任等・あり
伊東電機販売㈱	東京都港区	百万円 20	照明	100.0	当社防爆照明機器の一部を販売している。 役員の兼任等・あり
㈱岩崎電気エンジニアリ ングサービス	東京都台東区	百万円 50	照明	100.0	当社製品のメンテナンス業務の一部を受託して いる。 役員の兼任等・あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権に対す る所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
アイ・ライティング・イ ンターナショナル・オブ ・ノースアメリカ・イン ク (注)2	米国 オハイオ州	US\$ 千 19,100	照明	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を 主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
エナジー・サイエンス・ インク (注)2	米国 マサチューセッツ州	US\$ 千 17,400	光応用	100.0	当社電子線照射装置の一部を製造している他、同 製品を主に北米地域を中心に販売している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・ア ジアパシフィックPTE リミテッド	シンガポール	S\$ 千500	照明	100.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に 販売している。 役員の兼任等・あり
大連岩崎電気有限公司	中華人民共和国 大連市	中国元 千 57,697	照明	100.0	当社照明機器の一部を製造している他、同製品を 主に北米、アジア、ヨーロッパ地域を中心に販売 している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング・ ヨーロッパ・リミテッド	英国 ミドルセックス州	千 500	照明	100.0	当社照明機器の一部を主にイギリスを中心に販 売している。 役員の兼任等・あり
その他3社					
(持分法適用関連会社)					
LCAホールディング ズPTYリミテッド	オーストラリア クイーンズランド州	AU\$ 千 1,000	照明	45.0	当社照明機器の一部を主にオセアニア地域を中 心に販売している。 役員の兼任等・あり
アイ・ライティング(ホ ンコン)・リミテッド	香港	HK\$ 千 2,000	照明	40.0	当社照明機器の一部を主にアジア地域を中心に 販売している。 役員の兼任等・あり
その他4社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数[人]
照明	1,342 [140]
光応用	741 [61]
全社（共通）	52
合計	2,135 [201]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 [人]	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,036 [126]	42.3	18.8	5,072,351

セグメントの名称	従業員数 [人]
照明	521 [77]
光応用	463 [49]
全社（共通）	52
合計	1,036 [126]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べて114人減少している主な理由は、早期退職優遇制度の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和35年3月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は927人で、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの徐々に持ち直しつつありますが、欧州の政府債務問題に端を発する海外景気の下振れ懸念や、円高の定着・長期化等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、海外ビジネスの拡大、事業収益構造の再構築、LED事業の強化拡大およびHID光源の更なる進化等に取り組んでまいりましたが、上記の環境要因の影響は大きく、全体として前年度を下回る実績となりました。

売上高は53,269百万円（前年度は54,158百万円で1.6%の減少）、営業利益1,451百万円（前年度は2,981百万円で51.3%の減少）、経常利益1,197百万円（前年度は2,585百万円で53.7%の減少）となりました。当期純利益については、法人税等調整額を420百万円計上したことの影響等により、414百万円（前年度は1,731百万円で76.1%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<照明>

照明事業では、省エネに注力した提案および新商品開発を中心に営業展開を推進してまいりました。国内市場別では、工場・商業施設向けの民需関連は、震災後の節電により、HIDランプを中心としたメンテナンス需要は減少したものの、省エネニーズの高まりからLED器具が増加し、民需営業体制を強化した事もあり全体的に増加となりました。一方、公共事業関連では、トンネル向けは増加したものの、道路向けが減少となり、また海外向けは、円高の定着等の影響により減少となりました。

これらの結果、売上高35,442百万円（前年度は34,297百万円で3.3%の増加）、営業利益1,977百万円（前年度は2,047百万円で3.4%の減少）となりました。

<光応用>

光応用事業は、期初より厳しい状況を予想しておりましたが、国内企業の停滞感や新興国の成長鈍化、円高の定着等により、想定以上の厳しい結果となりました。特に液晶プロジェクター光源は、数量の減少および販売価格の下落により、売上高、利益ともに前年を大きく下回りました。また装置関連では、道路標示装置等一部増加がございましたが、液晶、半導体、太陽電池、自動車など総じて厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高17,914百万円（前年度は19,861百万円で9.8%の減少）、営業利益1,116百万円（前年度は2,551百万円で56.2%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、12,019百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は42百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費1,655百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加881百万円、仕入債務の減少428百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は940百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入73百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出889百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果増加した資金は9百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増461百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による純減355百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
照明 (百万円)	25,123	97.4
光応用 (百万円)	17,546	87.6
合計 (百万円)	42,669	93.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
照明 (百万円)	35,442	103.3
光応用 (百万円)	17,914	90.2
合計 (百万円)	53,356	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引を含めております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、新興国や米国など穏やかな回復の動きが続くものと期待されますが、円高の定着と原油価格の高止まりや欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は依然先行き不透明で厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社は照明事業、光応用事業を主力事業とし、全社重点施策として掲げている「海外ビジネスの強化」「事業収益構造の再構築」「LED事業の強化拡大」「HID光源のさらなる進化」の4施策を引き続き推進してまいります。

照明事業は、震災後の省エネニーズの高まり等により、セラミックメタルハライドランプおよびLED照明が、予想以上の早さで広がりを見せ、価格競争の激化は予測されるものの、全体的には今期も市場拡大が続くとみられます。当社は、これに積極的に対応し、特にLED事業に大きく経営資源を注いでまいります。従来得意としている屋外のみならず屋内へも営業フィールドを拡大し、光の専門メーカーとしての「ユニーク商品」の開発に拘りつつも、開発自前主義を脱却し、多様なニーズに対応した、継続的な新商品の垂直立ち上げを図り市場地位を確立してまいります。

光応用事業は、企業の設備投資にかなり影響を受けるものの、確実な成長事業とするため、コア技術を磨き、標準化率を高めたビジネスモデルを目指し、営業、設計、メンテナンス体制強化に取り組んでおります。課題となっております海外販売体制については、製造、メンテナンスも含め具体的な取組みを一段と強化します。また、開発、営業マーケティング一体のもと新規事業化の加速も図ってまいります。

当社は、これら両事業の課題に対応するため、グローバルな視点に立って、知財戦略、調達戦略を強化し、将来の事業の柱を積極的に探求するため、研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視してまいります。また、業務効率の強化、人材の最適化、徹底した経費削減を実施し、経営体質を強化し、これら経営施策を着実に展開することにより、企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 光応用事業

当事業の液晶プロジェクター用ランプは、当社の主力商品であるHIDランプに比べ、プロダクト・ライフサイクルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいります。が、マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産

当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、模倣される可能性を有しています。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは北米での販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、従来より光技術を通じた省エネルギーと安全・安心を推進して参りましたが、東日本大震災の影響を受け、より一層のエネルギー節減という社会的要請にお応えするべく、新光源や新材料の基礎研究から新技術を導入した商品の開発、さらには生産技術の革新のため積極的な研究開発を行っております。

研究開発体制は、まず研究開発部において光学基礎研究室のほか照明事業では光技術基礎研究室と光源研究室にて、光応用事業では光応用研究室にて各々基礎・応用研究を行っております。また、具体的な商品開発・設計を担当する製造部門では、LEDエンジニアリング課を含む3課でLED照明に特化して取り組むほか、照明事業として2部門に、光応用事業として3部門に各々開発課を置いております。さらに、照明設計によるエネルギー節減を推進する照明研究課では光環境評価の研究開発を行っております。これら社内各部署の調査・研究や技術・商品開発を取りまとめる商品戦略部では、製造統括部門の企画管理課や生産革新課及びグループ各社との密接な連携と協力により効率的な研究開発を進めて参りました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、照明事業332百万円、光応用事業243百万円の合計575百万円です。

なお、各セグメントにおける研究開発活動は以下のとおりであります。

<照明>

LED電球では、セルフバラスト水銀ランプ300ワットとの置き換えが可能なLEDアイランプ52ワットを開発しました。これは、超軽量化(840g)を実現したことで、既設照明器具のセルフバラストランプを交換するだけで大幅な省エネ(最大82%)が図れるものとなっています。また、ハロゲン電球50ワットと交換可能なダイクロミックミラー付LEDアイランプ5ワットシリーズを開発し、商業空間における省エネへの貢献を可能にしました。さらに、既設照明器具のHIDランプと交換が可能な業界最軽量(30ワットタイプ・2012年2月現在当社調べ)のLEDライトバルブの開発により、水銀ランプ100ワット街路灯と比較して最大71%の省エネを実現しました。

LED照明器具は、道路照明施設設置基準が求める性能指標の全てを満足する高効率のレディオックロードSTEP 3.2シリーズのほか、業界最長寿命のトンネル灯、高出力で高効率な高天井灯、街路灯、防爆器具など消費電力を従来より大幅に節減可能な各種の器具を開発し、省エネ効果及びCO2排出量削減効果の向上に貢献しております。

HIDランプは、LEDと同等の長寿命を持つツインセラルクスのシリーズ拡大および性能向上を進めるとともに、LEDと比較しても有利な点が多いセラミックメタルハライドランプにおいて業界No.1の効率をさらに高めるための研究開発や、水銀フリーランプならびに無電極ランプの研究開発を行いました。また、有機ELについては、調査研究を行い今後の照明への展開を検討致しました。

照明設計・評価ソフトでは、光環境の評価を可能にした「QUAPIX」に新たな調査研究成果を導入し、照明設計における節電や省エネ提案ツールの開発を行いました。

その他の照明関連商品群や制御システムおよび照明設計・評価ソフトについても、長年培ってきた光技術を基礎として研究開発を継続しております。

<光応用>

紫外線硬化関係では、高品質な画質を得る事が出来る光配向方式の液晶パネル用紫外線照射装置を、シミュレーション技術のレベルアップを進めることで活用し、光源、偏光子およびフィルタ等の光制御技術、精密光学設計技術を駆使してラインアップしました。また、偏光に関する計測器の開発も進めました。

一方、紫外線LED光源を搭載した硬化用照射装置も開発し、高効率かつ省スペース等の特徴を生かして様々な用途に対応しました。また、紫外線の新光源として、水銀フリーの環境にやさしいフィールドエミッションランプ(FEL)の研究開発、UV-LEDの調査を行いました。

殺菌関係では、まず、水道の安全対策を目的として上水のクリプトスポリジウム等の不活化(感染対策)を行う紫外線照射装置において、大流量施設用として中圧水銀ランプ方式の専用ランプおよび紫外線照射装置を開発し、今まで以上の省エネ、省スペースを実現しました。次に、今後の海外展開も視野に入れ、中国において飲料向け水処理プラントの中に紫外線流水殺菌装置を組み込み、設置時とランニングによるその効果試験実施により本装置の有効性を確認しました。さらに、バングラデシュにおける安全な水供給のため、環境負荷が少なく取り扱いやすい紫外線殺菌を利用する可能性調査が、国際協力機構(JICA)の事業支援であるBOP(Base of the pyramid)ビジネスの調査に2011年10月採択され、同年12月より取り組みを開始しています(期間:2年)。

表面殺菌においても、小型でより効率の高い装置へとモデルチェンジするための開発を行いました。また、新規に紫外線などから生成するガスによる殺菌の研究開発を行いました。その際、リアルタイムRT-PCR法によるメカニズム解明や評価方法の短縮化の検討も合わせて行っております。

太陽電池関係では、モジュール出力評価用ソーラーシミュレータの機能性を向上させ、反応時間が長いモジュールにも対応したロングパルス+マルチショットタイプの品種拡大を行いました。結晶系以外の太陽電池モジュールに広く適用できるものとなります。また、今後期待される色素増感型電池の評価として、スペクトル可変シミュレータの研究開発を進めました。

その他の光応用製品や関連する技術開発についても、長年培ってきた光応用技術のベースと最新の光学制御・設計技術、市場から要求される仕様を踏まえた研究開発を継続しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状況の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は40,544百万円で、前連結会計年度に比べて472百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加846百万円、現金及び預金の減少907百万円および繰延税金資産の減少353百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は20,941百万円で、前連結会計年度に比べて662百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少507百万円および繰延税金資産の減少71百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は22,057百万円で、前連結会計年度に比べて2,153百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加2,665百万円、短期借入金の増加457百万円および支払手形及び買掛金の減少445百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は18,640百万円で、前連結会計年度に比べて3,773百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少3,020百万円および退職給付引当金の減少380百万円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産の残高は20,788百万円で、前連結会計年度に比べて485百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加414百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は15,036百万円で、前連結会計年度に比べて1,093百万円減少いたしました。主な要因のうち、照明事業では、公共事業関連でトンネル分野が増加したものの、道路向けは減少となりました。また、工場、商業施設等の民需関連は、震災後の節電により、H I Dランプを中心としたメンテナンス需要は減少したものの、省エネニーズの高まりからL E D照明器具は大幅な増加となりました。光応用事業では、映像用プロジェクター光源は、数量の減少および価格の下落により、売上高、利益とも前連結会計年度を大きく下回りました。また装置関連では、道路標示装置等一部増加がございましたが、液晶、半導体、太陽電池、自動車など総じて厳しい状況が続きました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,451百万円で、前連結会計年度に比べて1,530百万円の減少となりました。主な要因は、上記売上総利益の減少要因と同様です。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,197百万円で、前連結会計年度に比べて1,388百万円の減少となりました。主な要因は、上記売上総利益及び営業利益の減少要因と同様の理由によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は414百万円で、前連結会計年度に比べて1,317百万円の減少となりました。主な要因は、上記各利益の減少要因のほか、法人税等調整額を420百万円計上したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、生産設備の合理化、新製品生産設備及び研究開発設備等に1,045百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産の取得価額）を行いました。

セグメント別では、提出会社の埼玉製作所を中心に照明事業678百万円、光応用事業366百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
埼玉製作所 (埼玉県行田市)	照明 光応用	照明・光応用 機器生産設備	1,194	1,017	5,905 (126,604)	-	149	8,265	328 [78]
茨城製作所 (茨城県桜川市)	照明	照明機器 生産設備	515	15	1,016 (109,091)	-	53	1,601	13
川里工場 (埼玉県鴻巣市)	光応用	光応用機器 生産設備	313	18	482 (8,173)	-	14	829	86 [20]
本社 (東京都中央区)	全社 統括業務	統括業務施設	82	-	-	-	19	101	70 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 茨城製作所の「建物及び構築物」、「土地」には、㈱つくばイワサキへの賃貸分が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 [人]	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱アイ・ライティン グ・システム	埼玉製作所 (埼玉県鴻巣市)	照明	照明機器 生産設備	528	181	377 (9,570)	74	96	1,259	122 [6]
㈱つくばイワサキ	茨城工場 (茨城県桜川市)	照明	照明機器 生産設備	12	69	-	34	19	135	127 [16]
伊東電機㈱	茨城工場 (茨城県常陸大宮 市)	照明	照明機器 生産設備	53	5	9 (13,571)	-	6	74	55 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 [人]
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク	本社工場 (米国オハイオ州)	照明	照明機器 生産設備	-	137	- (-)	-	71	208	123
大連岩崎電気有限公司	本社工場 (中華人民共和国大連市)	照明	照明機器 生産設備	92	172	- (-)	-	16	282	177

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。
 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク (注) 1	本社工場 (米国オハイオ州)	照明	照明機器 生産設備	123	9,300	年間賃借料 US \$ 511千
大連岩崎電気有限公司 (注) 1, 2	本社工場 (中華人民共和国大連市)	照明	照明機器 生産設備	177	11,000	-

(注) 1. 賃借しているものであります。
 2. 賃借料は、平成7年より47年間の使用料US \$ 770千を支払済であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 埼玉製作所	埼玉県 行田市	照明 光応用	照明・光応用 機器生産設備 の改善	500	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注) 1

(注) 1. 主に生産の合理化を図るためであり、生産能力の増加に大きな影響はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	239,000,000
計	239,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,219,507	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	78,219,507	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年3月31日 (注)	500,000	78,219,507	-	8,640	125	6,085

(注) 資本準備金による自己株式の消却(平成11年5月18日～平成11年7月9日)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数[人]	-	34	41	177	57	2	8,715	9,026	-
所有株式数 (単元)	-	22,633	2,017	10,549	3,371	2	39,252	77,824	395,507
所有株式数 の割合(%)	-	29.08	2.59	13.56	4.33	0.00	50.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,834,124株は、「個人その他」3,834単元、「単元未満株式の状況」に124株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は3,833,124株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,838	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,686	3.43
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,038	2.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,000	2.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,984	2.53
岩崎電気協会持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,607	2.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,495	1.91
アイランプ社員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目4番16号	1,401	1.79
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,382	1.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,313	1.67
計	-	18,746	23.97

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。退職給付信託に係る株式は含んでおりません。

2. 上記のほか、自己株式が3,833千株(4.90%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,991,000	73,990	-
単元未満株式	普通株式 395,507	-	-
発行済株式総数	78,219,507	-	-
総株主の議決権	-	73,990	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町 1丁目4番16号	3,833,000	-	3,833,000	4.90
計	-	3,833,000	-	3,833,000	4.90

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,127	873,128
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,833,124	-	3,833,124	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、定款において「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

今後ますます加速する技術革新に対応するため、内部留保資金は研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主各位のご期待に応えてまいります。

当期の配当金につきましては、純資産の状況を勘案し、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと思っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	342	325	241	221	294
最低(円)	188	92	121	91	135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	186	179	179	185	195	183
最低(円)	158	135	150	153	162	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 文矢	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 当社光源事業部H I Dランプ部長 平成15年6月 当社取締役光源事業部長就任 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	28
常務取締役		瀧美 益明	昭和24年10月26日生	平成10年5月 ㈱第一勧業銀行新横浜支店長 平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社国際事業部長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長就任 平成22年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	25
取締役	光応用事業 本部長	井上 雅伸	昭和28年3月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年4月 当社光応用部統括部長 平成22年6月 当社取締役光応用部統括部長就任 平成24年4月 当社取締役光応用事業本部長(現任)	(注)4	7
取締役	営業担当	藤井 英哉	昭和32年3月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社国内営業部統括部長 平成22年6月 当社取締役国内営業部統括部長就任 平成23年5月 ㈱アイワン代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 当社取締役営業担当(現任)	(注)4	12
取締役	国際事業部長	川尻 達之	昭和30年6月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社国際事業部国際営業部長 平成23年5月 イー・ワイ・イー トレーディング㈱代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社取締役国際営業部統括部長就任 平成24年4月 当社取締役国際事業部長(現任)	(注)4	4
取締役	国内営業本部長	木田 喜正	昭和31年9月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社国内営業部部長 平成23年6月 当社取締役国内営業部部長就任 平成24年4月 当社取締役国内営業本部長(現任)	(注)4	3
取締役	製造統括本部長	五月女 和男	昭和33年7月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社製造統括部長 平成22年8月 ㈱つくばイワサキ代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社取締役製造統括本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高須 利治	昭和22年2月12日生	平成18年6月 関東自動車工業株式会社 専務取締役 平成22年6月 同社顧問(非常勤)(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)		山内 則明	昭和24年12月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社九州ブロック長 平成14年6月 当社取締役営業統括部長就任 平成20年6月 当社常務取締役照明事業担当 就任 平成23年6月 当社監査役(常勤)就任 (現任)	(注)6	48
監査役(常勤)		合間 一衛	昭和26年11月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 当社総務部長 平成20年6月 当社監査役(常勤)就任 (現任)	(注)7	18
監査役		兵頭 宏和	昭和13年10月27日生	平成7年6月 ㈱さくら銀行専務取締役 平成10年6月 陽光ビル管理㈱取締役社長 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
監査役		山城 興英	昭和25年8月22日生	平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 執行役員内幸町営業第三部長 平成21年4月 東京センチュリーリース㈱ 執行役員副社長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) ㈱清和クリエイト 代表取締役社長(現任)	(注)6	2
計						154

- (注) 1. 取締役高須利治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役兵頭宏和及び監査役山城興英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営の健全性、公平性の確保と経営の意思決定の迅速性を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、光応用事業本部長 井上雅伸、国際事業部長 川尻達之、国内営業本部長 木田喜正、製造統括本部長 五月女和男、管理本部長 伊藤義剛、技術本部長 稲森真で構成されております。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中須 良平	昭和17年11月3日生	平成7年6月 ㈱第一勧業銀行取締役営業第一部長 平成8年6月 プリマハム㈱常務取締役、専務取締役歴任 平成17年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社監査役退任	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

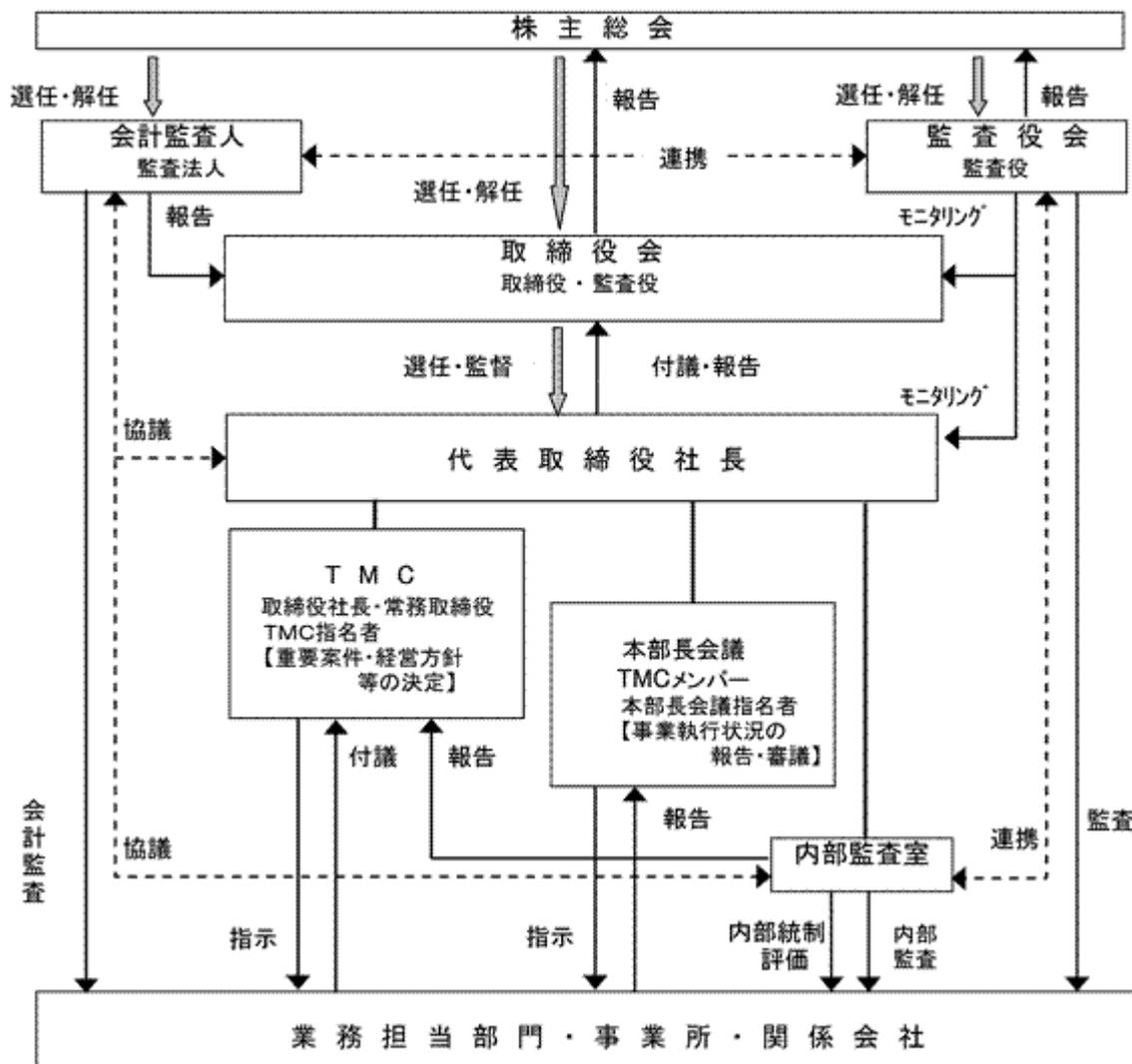
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現することを最優先にしております。

そのためには、「役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定」、「客観的なチェック機能の強化」および「迅速かつ正確な幅広い情報開示」が重要であると考えております。

当社は、監査役会制度採用会社であります。



取締役、取締役会

「役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定」においては、迅速かつ確かな経営判断を行うため、取締役会は原則毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告しております。また、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するためにTMC及び本部長会議を設置し、原則毎週1回定期に開催しております。

なお、当社の取締役の員数は提出日現在8名であり、取締役の使命と責任をより明確化するため、任期については1年としております。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日における最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるように、会社法第426条の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度額において賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

監査役、監査役会

「客観的なチェック機能の強化」においては、監査役会を原則毎月1回開催しているほか、監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

なお、監査役の員数は提出日現在4名で、内2名は社外監査役であります。

（企業統治の体制を採用する理由）

会社法第2条15号に基づく社外取締役を選任し、その社外取締役が取締役会等において、客観的な立場から経営判断を行うことにより、経営の監督機能の強化を図ります。また、社外監査役を含む4名の監査役が、取締役会等の重要会議に出席し、その決議等が法令及び定款に違反していないか、また職務権限に基づく決裁事項が法令等に対し違反がないか調査し、是正及び改善を行っており、十分に監査機能を果たしていると考えています。なお、社外取締役1名と社外監査役1名は独立役員として指定しています。

（内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況）

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程ほか諸規程・基準に基づき業務執行を行います。
- 2) 取締役は、企業倫理の確立をめざし、企業の社会的責任を果たすため、企業理念及び行動規範を定め、それを全役員に周知徹底します。ただし今後も徹底のために、更に見直しを行います。
- 3) 取締役は、役員に法令及び定款の遵守を徹底させるため、コンプライアンスコミッティーを設置し、日常業務における法令等への違反が起きないよう教育・指導・是正案を検討実施します。

- 4) 取締役は、役員及び社員がコンプライアンスを確実に実践するために、コンプライアンスコミッティーの下部組織として、小委員会を組織し、日常業務における法令等への違反が起きないように教育・指導・是正案を検討し実施します。
- 5) 社外取締役は、取締役会に出席し、決議内容が法令及び定款に違反していないか監視するとともに、その他の機会において業務執行に対する監督機能を担い、客観的な立場から経営の判断やアドバイスをを行います。
- 6) 監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、その決議等が法令及び定款に違反していないか、また職務権限に基づく決裁事項に法令等に対し違反がないか調査し、是正及び改善を求めます。
- 7) 独立役員を選任することにより、一般株主の利益の保護を図り、経営の透明性と客観性の確保を行います。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を、社内規則（注1）の定めるところに従い、担当部署に命じ、文書の作成、適切な保存及び廃棄を行い、これを管理します。
- 2) 担当部署は各取締役及び各監査役からの要求があるときは、これを速やかに閲覧に供します。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、社内規則（注2）により重要なリスクカテゴリー毎の責任部署等を定め、リスク管理体制を明確化するとともに今後も強化します。（注3）
- 2) 不測の事態を想定した危機管理マニュアルを策定し、関係者には定期的に教育・訓練を行います。各事業部門の長は定期的に、リスク管理の状況を取締役に報告します。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役は、半期・年度計画を策定し、当該計画に基づく各執行部の活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、定期的にチェックし、経営計画をマネジメントします。
- 2) 職務分掌規程、職務権限規程、その他諸規程・基準に基づき、適正かつ効率的に職務の執行を行う体制にします。
- 3) 執行役員制度の実施により、経営と業務執行区分を明確化し意思決定の迅速化を図ります。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスコミッティーは、使用人に対し法令及び定款を遵守するべく、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、使用人がコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。また、内部通報制度の統括管理を行います。
- 2) コンプライアンスコミッティーは、使用人に対するコンプライアンスに関する啓蒙活動を行うとともに、問題発生時の調査と対応及び、内部通報制度の統括管理を行います。
- 3) 社長直結の組織である内部監査室は、従来の使用人に対する社内監査業務のほかに、内部統制システムを維持していくために監視し、検証します。
- 4) コンプライアンスコミッティーは、使用人にコンプライアンスに反する行為が認められた場合、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告します。
- 5) 内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備します。（注4）
- 6) 当社は、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保します。

ヘ．会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ・コンプライアンス・プログラムを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
- 2) 子会社を含む関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社を含む関係会社の状況に応じて必要な管理を行います。
- 3) 子会社を含む関係会社管理の担当部署は、グループ内に諸問題または重大なリスクを伴う重要な意思決定（注5）が発生した場合、グループ全体の利益の観点から特別監査を行い、可能な限りグループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めます。（注6）

4) 反社会的勢力には組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たせない体制を整備します。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からは、職務を補助する使用人を置くよう要求されてはいないが、現在、監査役は、役職員の職務遂行に疑義を認めた場合、監査役独自または内部監査室と連携の上、その解明に当たり、取締役会及び当該職制に是正・改善を求めます。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者は設置していない。従って独立性に関する定めは存在しません。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役会議事録、TMC議事録、本部長会議議事録、稟議決裁書等全ての重要な決定事項に関する文書は、監査役に閲覧します。
- 2) 取締役及び使用人は、職務執行に関して全社的に当社及び当社グループに、重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告します。
- 3) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、あるいは内部監査の実施結果については遅滞なく監査役会に報告します。(注7)

ヌ. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図ります。
- 2) 業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議(注8)へ監査役は出席します。
(注1) 文書取扱基準、社内情報セキュリティー管理基準など
(注2) 社内情報セキュリティー管理基準など
(注3) 製品安全、環境、情報管理、固定資産、自然災害、独自技術、法令など
(注4) 内部通報規程
(注5) 各会社における多額な投資、財務状況、市場問題、業績予測の修正、法令違反、重要な訴訟など
(注6) 子会社からの報告を受けるべき事項のみでなく、親会社の組織・統制事項の問題点を調査し、親会社の取締役会及び監査役会に報告し、その是正・改善を図る体制を構築します。
(注7) ここでは職制を通じた正規な報告を意味し、緊急的な内部通報は含みません。
(注8) 取締役会、TMC、本部長会議など

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査室は、社長直属の部署として独立し、内部監査室長のもとに、4名の監査担当者が配属されております。なお、監査実施にあたって、業務上特に必要があるときは、別に指名されたものを加えて実施しております。

内部通常監査は、期初に作成した「監査計画書」に基づき、被監査部署に監査実施の事前通知をした後に実施しております。

特別監査が必要な場合は「監査計画書」に予定されていない部署への監査を実施しております。

監査後は、監査結果を社長に報告し、関係役員にも回覧しております。また、監査結果に基づく「監査結果処置報告書」を被監査部署に送付し、指摘事項の改善策の報告を求めています。

監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人の監査計画に基づき、適宜同行しております。

また、年4回の情報交換会を実施しております。

監査役と内部監査室の連携状況

監査役と内部監査室は、適宜情報交換をするとともに連絡会議を6ヶ月に一度、第2四半期末(9月下旬)、決算期末(3月下旬)に行っております。

監査役は内部監査室の実地監査時に、被監査事業所での講評に立ち会っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役の高須利治氏は、関東自動車工業株式会社の役員を務めた経験があり、現在同社の非常勤顧問を務めております。

当社は、関東自動車工業株式会社との間では人的関係、資本的関係及び特別な取引を行っておらず、当社と同氏との間には利害関係がないものと判断しております。

社外監査役の兵頭宏和氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）で役員を務めた経験がありますが、同行を平成9年に退職して10年以上経過し、同行の意向に影響される立場にないこと、また同行との取引内容が定型的なものであることを鑑み、当社と同氏の間にはそれ以外の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役の山城興英氏は、株式会社みずほコーポレート銀行の業務執行者、常勤監査役を務め、現在、株式会社清和クリエイトの代表取締役社長を務めております。

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行との間で金融取引を行っておりますが、それは定型的な取引であり、また、当社と株式会社清和クリエイトの間では取引関係はなく、当社と同氏の間にはそれ以外の利害関係がないものと判断しております。

ハ．企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役 高須利治氏は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役 兵頭宏和氏及び山城興英氏は、金融機関における長年の経験と企業経営の経験等豊富な知見を有しており、経営の透明性や監視・監督機能の維持向上に貢献する役割を担っております。

ロ．に記載のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、上記機能・役割を果たすうえで必要な独立性は確保されていると考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、選任するに当たり、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

なお、社外取締役の高須利治氏、社外監査役の兵頭宏和氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

また、社外取締役を選任することにより、経営に外部の視点を取り入れることは企業統治上も非常に重要であるとと考えております。

社外監査役は、現在2名選任しておりますが、常勤監査役2名と合わせて4名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	137	137	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	-	3
社外役員	7	7	-	-	-	3

(注) 1． 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、支給していないため含まれておりません。

2． 当該期においては、社外取締役はおりません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人分についての給与は、支給しておりません。

ニ．役員の報酬等の決定に関する方針

株主総会決定額の範囲内で職位別に、役員総報酬基準により取締役分については取締役会が、監査役分については監査役会が決めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 2,210百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	451,000	387	営業政策目的
第一実業(株)	760,000	253	営業政策目的
因幡電機産業(株)	78,915	186	営業政策目的
能美防災(株)	317,222	169	営業政策目的
(株)横河ブリッジホールディングス	196,000	119	営業政策目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	111	財務政策目的
黒田電気(株)	75,780	78	営業政策目的
太平洋セメント(株)	552,000	77	営業政策目的
(株)共和電業	203,000	54	営業政策目的
日本ケミコン(株)	128,000	53	営業政策目的
(株)チノー	256,000	52	営業政策目的
伯東(株)	53,900	47	営業政策目的
I H I 運搬機械(株)	109,800	44	営業政策目的
(株)フジクラ	100,000	40	営業政策目的
トナミホールディングス(株)	243,000	40	営業政策目的
(株)ニレコ	80,000	38	営業政策目的
富士急行(株)	88,000	37	営業政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	161,000	22	財務政策目的
田中商事(株)	55,000	22	営業政策目的
N K S J ホールディングス(株)	39,690	21	財務政策目的
第一生命保険(株)	146	18	財務政策目的
旭硝子(株)	16,500	17	営業政策目的
藤井産業(株)	11,000	5	営業政策目的
住友不動産(株)	3,000	4	営業政策目的
愛光電気(株)	22,000	4	営業政策目的
川崎重工業(株)	8,000	2	営業政策目的
三菱鉛筆(株)	2,000	2	営業政策目的
ピジョン(株)	1,000	2	営業政策目的
富士古河 E & C (株)	13,200	2	営業政策目的
岡本硝子(株)	5,000	1	営業政策目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水樹脂(株)	451,000	372	営業政策目的
第一実業(株)	760,000	312	営業政策目的
因幡電機産業(株)	78,915	196	営業政策目的
能美防災(株)	324,206	183	営業政策目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	117	財務政策目的
(株)横河ブリッジホールディングス	196,000	112	営業政策目的
太平洋セメント(株)	552,000	101	営業政策目的
黒田電気(株)	75,780	69	営業政策目的
(株)チノー	256,000	59	営業政策目的
(株)共和電業	203,000	54	営業政策目的
トナミホールディングス(株)	243,000	45	営業政策目的
伯東(株)	53,900	44	営業政策目的
富士急行(株)	88,000	44	営業政策目的
日本ケミコン(株)	128,000	42	営業政策目的
(株)ニレコ	80,000	40	営業政策目的
(株)フジクラ	100,000	27	営業政策目的
田中商事(株)	55,000	24	営業政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	161,000	21	財務政策目的
NKSJホールディングス(株)	9,922	18	財務政策目的
第一生命保険(株)	146	16	財務政策目的
旭硝子(株)	16,500	11	営業政策目的
住友不動産(株)	3,000	5	営業政策目的
藤井産業(株)	11,000	5	営業政策目的
愛光電気(株)	22,000	4	営業政策目的
ピジョン(株)	1,000	3	営業政策目的
三菱鉛筆(株)	2,000	2	営業政策目的
富士古河E & C(株)	13,200	2	営業政策目的
川崎重工業(株)	8,000	2	営業政策目的
岡本硝子(株)	5,000	0	営業政策目的
野村ホールディングス(株)	2,017	0	財務政策目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。新日本有限責任監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	麻生 和孝	新日本有限責任監査法人	6年
業務執行社員	江見 睦生		3年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	1	50	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準に関する助言業務についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第97期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,731	12,824
受取手形及び売掛金	14,523	4 15,369
商品及び製品	5,725	5,753
仕掛品	1,713	1,551
原材料及び貯蔵品	3,306	3,554
繰延税金資産	1,136	782
その他	947	776
貸倒引当金	68	68
流動資産合計	41,016	40,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,905	13,275
減価償却累計額	9,099	9,515
建物及び構築物(純額)	2 3,805	2 3,760
機械装置及び運搬具	16,840	16,483
減価償却累計額	14,682	14,697
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,158	2 1,785
工具、器具及び備品	7,859	7,912
減価償却累計額	7,447	7,505
工具、器具及び備品(純額)	411	407
土地	2, 3 10,605	2, 3 10,605
リース資産	192	202
減価償却累計額	34	85
リース資産(純額)	157	117
建設仮勘定	166	122
有形固定資産合計	17,305	16,798
無形固定資産		
ソフトウェア	417	370
その他	150	135
無形固定資産合計	568	506
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,003	1 3,006
長期貸付金	164	139
繰延税金資産	368	296
その他	511	507
貸倒引当金	318	313
投資その他の資産合計	3,729	3,636
固定資産合計	21,604	20,941
資産合計	62,620	61,486

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,761	11,316
短期借入金	1,109	1,566
1年内返済予定の長期借入金	2,865	5,530
未払法人税等	459	233
未払消費税等	177	171
賞与引当金	368	574
災害損失引当金	288	-
その他	2,873	2,665
流動負債合計	19,904	22,057
固定負債		
長期借入金	² 6,095	² 3,075
繰延税金負債	393	384
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,868	³ 1,672
退職給付引当金	10,747	10,367
役員退職慰労引当金	237	237
資産除去債務	67	114
その他	3,003	2,788
固定負債合計	22,413	18,640
負債合計	42,317	40,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,174	6,189
利益剰余金	3,600	4,014
自己株式	939	908
株主資本合計	17,476	17,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	382
土地再評価差額金	³ 2,593	³ 2,789
為替換算調整勘定	1,484	1,619
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,552
少数株主持分	1,372	1,299
純資産合計	20,302	20,788
負債純資産合計	62,620	61,486

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	54,158	53,269
売上原価	1 38,028	1 38,232
売上総利益	16,129	15,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,618	1,604
広告宣伝費	301	316
給料及び手当	4,783	5,053
役員報酬	286	353
従業員賞与	356	553
賞与引当金繰入額	186	311
減価償却費	306	289
地代家賃	692	540
退職給付費用	699	690
貸倒引当金繰入額	-	22
その他	3,916	3,849
販売費及び一般管理費合計	2 13,147	2 13,585
営業利益	2,981	1,451
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	60	73
受取賃貸料	6	6
持分法による投資利益	26	32
保険配当金	30	22
負ののれん償却額	160	115
その他	138	234
営業外収益合計	434	491
営業外費用		
支払利息	295	293
貸与資産減価償却費	13	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	312
為替差損	176	36
その他	33	103
営業外費用合計	831	745
経常利益	2,585	1,197

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 504	3 11
投資有価証券売却益	-	57
負ののれん発生益	-	57
その他	17	1
特別利益合計	522	128
特別損失		
固定資産除売却損	4 101	4 35
投資有価証券評価損	154	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
災害による損失	5 349	-
特別退職金	6 520	-
その他	4	2
特別損失合計	1,174	38
税金等調整前当期純利益	1,933	1,287
法人税、住民税及び事業税	493	382
法人税等調整額	344	420
法人税等合計	149	803
少数株主損益調整前当期純利益	1,783	483
少数株主利益	52	69
当期純利益	1,731	414

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,783	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	37
土地再評価差額金	-	195
為替換算調整勘定	350	100
持分法適用会社に対する持分相当額	1	33
その他の包括利益合計	368	1, 2 98
包括利益	1,415	582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,363	513
少数株主に係る包括利益	51	69

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	6,174	6,174
当期変動額		
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	-	14
当期末残高	6,174	6,189
利益剰余金		
当期首残高	1,868	3,600
当期変動額		
当期純利益	1,731	414
当期変動額合計	1,731	414
当期末残高	3,600	4,014
自己株式		
当期首残高	938	939
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	31
当期変動額合計	1	30
当期末残高	939	908
株主資本合計		
当期首残高	15,745	17,476
当期変動額		
当期純利益	1,731	414
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	46
当期変動額合計	1,730	459
当期末残高	17,476	17,936

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	38
当期変動額合計	15	38
当期末残高	344	382
土地再評価差額金		
当期首残高	2,593	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	195
当期変動額合計	-	195
当期末残高	2,593	2,789
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,132	1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	134
当期変動額合計	352	134
当期末残高	1,484	1,619
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,821	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	99
当期変動額合計	368	99
当期末残高	1,453	1,552
少数株主持分		
当期首残高	1,399	1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	73
当期変動額合計	26	73
当期末残高	1,372	1,299
純資産合計		
当期首残高	18,967	20,302
当期変動額		
当期純利益	1,731	414
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	25
当期変動額合計	1,335	485
当期末残高	20,302	20,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933	1,287
減価償却費	1,874	1,655
負ののれん償却額	160	115
退職給付引当金の増減額（ は減少）	353	380
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	165	205
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9	1
災害損失引当金の増減額（ は減少）	288	288
受取利息及び受取配当金	72	80
支払利息	300	297
為替差損益（ は益）	26	4
有形固定資産除売却損益（ は益）	403	23
持分法による投資損益（ は益）	26	32
投資有価証券売却損益（ は益）	-	57
投資有価証券評価損益（ は益）	154	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
特別退職金	520	-
売上債権の増減額（ は増加）	49	881
たな卸資産の増減額（ は増加）	948	180
仕入債務の増減額（ は減少）	865	428
その他	223	207
小計	3,341	818
利息及び配当金の受取額	76	86
利息の支払額	309	297
法人税等の支払額	197	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	53
定期預金の払戻による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	848	889
有形固定資産の売却による収入	574	13
無形固定資産の取得による支出	104	142
投資有価証券の取得による支出	27	7
投資有価証券の売却による収入	-	73
貸付けによる支出	17	10
貸付金の回収による収入	27	35
その他の支出	14	21
その他の収入	190	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	940

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,859	5,926
短期借入金の返済による支出	5,614	5,465
長期借入れによる収入	950	2,500
長期借入金の返済による支出	950	2,855
自己株式の売却による収入	-	49
自己株式の取得による支出	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	48	45
少数株主への配当金の支払額	-	40
その他	27	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	830	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,761	910
現金及び現金同等物の期首残高	11,168	12,929
現金及び現金同等物の期末残高	12,929	12,019

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたイー・ジー・テクノロジー・マネジメント・コーポレーションは清算したため、株式会社ウエスト・ロジスティクスは平成23年4月1日付で株式会社イースト・ロジスティクス（同日付で株式会社イー・ワイ・イー ロジスティクスに改称）と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

（連結の範囲から除いた理由）

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な会社名

LCAホールディングズP T Yリミテッド

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

（持分法を適用しない理由）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないため、仮決算は行わず連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、国内会社の建物（建物附属設備を除く）および在外子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

八．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

なお、在外子会社は設定しておりません。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,682百万円)については15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、在外子会社は設定しておりません。

二．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。

ロ．その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利建ての借入金利息

八．ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

二．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	730百万円	714百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,160百万円 (605百万円)	622百万円 (590百万円)
機械装置及び運搬具	982 (982)	730 (730)
土地	7,354 (2,579)	3,012 (2,579)
計	9,498 (4,167)	4,365 (3,900)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,300百万円 (2,000百万円)	1,300百万円 (1,000百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,152百万円	2,297百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	283百万円

5. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。
 連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資枠設定金額	5,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	4,000

なお、本コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、当連結会計年度におけるその内容は次のとおりであります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を149億円以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	67百万円	24百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	450百万円	575百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	494百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	10	8
工具、器具及び備品	-	2
計	504	11

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	52百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	6	28
工具、器具及び備品	21	1
その他	20	1
計	101	35

5. 東日本大震災による災害損失引当金繰入額288百万円、たな卸資産滅失損失35百万円及び固定資産滅失損失20百万円他であります。

6. 特別退職金及び再就職支援金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	85百万円	
組替調整額	56	28百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	105	
組替調整額	4	100

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	33	33
-------	----	----

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	28百万円	9百万円	37百万円
土地再評価差額金	-	195	195
為替換算調整勘定	100	-	100
持分法適用会社に対する持分相当額	33	-	33
その他の包括利益合計	105	204	98

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,219	-	-	78,219
合計	78,219	-	-	78,219
自己株式				
普通株式(注)	4,021	5	-	4,027
合計	4,021	5	-	4,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	78,219	-	-	78,219
合計	78,219	-	-	78,219
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,027	4	198	3,833
合計	4,027	4	198	3,833

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198千株は、市場への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,731百万円	12,824百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	801	804
現金及び現金同等物	12,929	12,019

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	472	376	96
合計	472	376	96

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	399	377	22
合計	399	377	22

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	64	20
1年超	31	2
合計	96	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	83	66
減価償却費相当額	83	66

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヶ月ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式であり、定期的に把握された時価が財務担当役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,731	13,731	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,523	14,523	-
(3) 投資有価証券	2,009	2,009	-
資産計	30,264	30,264	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,761	11,761	-
(5) 短期借入金	1,109	1,109	-
(6) 長期借入金	8,960	9,056	96
負債計	21,831	21,927	96
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,824	12,824	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,369	15,369	-
(3) 投資有価証券	2,028	2,028	-
資産計	30,222	30,222	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,316	11,316	-
(5) 短期借入金	1,566	1,566	-
(6) 長期借入金	8,605	8,693	88
負債計	21,488	21,577	88
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	993	977

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,523	-
金銭債権合計	28,250	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,817	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,369	-
金銭債権合計	28,187	-

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表(借入金等明細表)に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,636	978	657
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,636	978	657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	373	450	76
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373	450	76
合計		2,009	1,428	580

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,756	1,104	652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,756	1,104	652
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	271	314	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	271	314	42
	合計	2,028	1,418	609

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	73	56	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	73	56	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式154百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,215	3,935	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,435	2,855	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内主要連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

また、当社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	15,369	14,160
(2) 年金資産	(百万円)	2,221	2,038
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	(百万円)	13,148	12,121
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	1,248	936
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	1,120	789
(6) 未認識過去勤務債務	(百万円)	30	28
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	10,747	10,367
(8) 退職給付引当金	(百万円)	10,747	10,367

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	821	748
(2) 利息費用	(百万円)	270	264
(3) 期待運用収益	(百万円)	49	49
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	312	312
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	205	209
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	2	2
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	(百万円)	1,563	1,487

なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

また、複数事業主制度による企業年金に係わる掛金拠出額が、前連結会計年度で509百万円、当連結会計年度で505百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.9	1.9
(3) 期待運用収益率 (%)	2.3	2.4
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14	14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額 (百万円)	267,165	258,978
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	304,796	300,200
差引額 (百万円)	37,630	41,221

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.50% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 3.14% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,094百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,221百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,316百万円	2,358百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,181	3,617
その他有価証券評価差額金	30	1
その他	1,289	991
繰延税金資産小計	7,818	6,968
評価性引当額	6,276	5,884
繰延税金資産合計	1,541	1,083
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	114	102
その他有価証券評価差額金	262	224
その他	52	61
繰延税金負債合計	430	387
繰延税金資産の純額	1,111	695

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,136百万円	782百万円
固定資産 - 繰延税金資産	368	296
固定負債 - 繰延税金負債	393	384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	0.6
住民税均等割額	3.5	5.1
評価性引当額の増減額	37.1	24.7
負ののれん償却額	3.9	3.6
負ののれん発生益	-	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.1
その他	6.1	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7	62.4

3. 法人税等の法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産が66百万円、繰延税金負債が40百万円及び再評価に係る繰延税金負債が195百万円減少し、法人税等調整額が53百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

開示すべき重要事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,296	19,861	54,158	-	54,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	34,297	19,861	54,159	1	54,158
セグメント利益	2,047	2,551	4,599	1,617	2,981
セグメント資産	31,357	22,819	54,177	8,443	62,620
その他の項目					
減価償却費	1,329	545	1,874	-	1,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687	265	953	-	953

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,617百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額8,443百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,364	17,904	53,269	-	53,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	9	87	87	-
計	35,442	17,914	53,356	87	53,269
セグメント利益	1,977	1,116	3,094	1,642	1,451
セグメント資産	32,490	20,488	52,978	8,507	61,486
その他の項目					
減価償却費	1,201	453	1,655	-	1,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678	366	1,045	-	1,045

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,642百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額8,507百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
42,681	3,869	6,806	354	445	54,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
44,242	3,619	4,471	416	520	53,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	照明	光応用	全社・消去	合計
（負ののれん）				
当期償却額	32	128	-	160
当期末残高	66	88	-	154

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	照明	光応用	全社・消去	合計
（負ののれん）				
当期償却額	33	81	-	115
当期末残高	32	6	-	39

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、57百万円の負ののれん発生益（照明33百万円、光応用24百万円）を計上しております。これは、連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

開示すべき重要事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

開示すべき重要事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	255.15円	262.00円
1株当たり当期純利益金額	23.34円	5.58円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,731	414
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,731	414
普通株式の期中平均株式数（株）	74,194,813	74,289,143

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,109	1,566	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,865	5,530	2.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	62	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,095	3,075	2.35	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	136	85	-	平成25年～29年
その他有利子負債 預り保証金	2,702	2,590	2.67	-
合計	12,970	12,910	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を加重平均する方法によって算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	310	2,725	40	-
リース債務	60	19	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,368	22,949	35,034	53,269
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	350	345	295	1,287
当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	300	353	447	414
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.05	4.76	6.02	5.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.05	0.71	1.26	11.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746	5,520
受取手形	2 1,897	2, 4 2,214
売掛金	2 10,431	2 11,465
商品及び製品	3,488	3,422
仕掛品	617	661
原材料及び貯蔵品	1,311	1,507
前渡金	183	129
前払費用	142	121
短期貸付金	2 941	2 658
繰延税金資産	922	592
未収入金	2 239	2 199
その他	0	0
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	26,922	26,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,110	9,169
減価償却累計額	6,540	6,686
建物（純額）	1 2,569	1 2,482
構築物	727	731
減価償却累計額	649	660
構築物（純額）	78	71
機械及び装置	10,803	10,572
減価償却累計額	9,475	9,489
機械及び装置（純額）	1 1,328	1 1,083
車両運搬具	71	73
減価償却累計額	64	67
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	2,872	2,791
減価償却累計額	2,651	2,588
工具、器具及び備品（純額）	221	202
土地	1, 3 10,101	1, 3 10,101
建設仮勘定	133	84
有形固定資産合計	14,439	14,031
無形固定資産		
ソフトウェア	380	342
電話加入権	28	28
リース資産	29	18
無形固定資産合計	439	390

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	2,210
関係会社株式	2,968	2,956
出資金	68	68
関係会社出資金	779	779
従業員に対する長期貸付金	14	12
長期前払費用	4	2
敷金及び保証金	250	255
破産更生債権等	0	0
貸倒引当金	57	58
投資その他の資産合計	6,216	6,228
固定資産合計	21,094	20,650
資産合計	48,016	47,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,056	2 4,430
買掛金	2 6,544	2 6,071
1年内返済予定の長期借入金	2,850	5,530
リース債務	11	8
未払金	2 1,222	2 994
未払法人税等	107	88
未払消費税等	28	77
未払費用	128	147
前受金	179	69
預り金	95	99
賞与引当金	236	369
災害損失引当金	266	-
流動負債合計	15,726	17,888
固定負債		
長期借入金	1 6,095	1 3,075
リース債務	19	10
繰延税金負債	346	328
再評価に係る繰延税金負債	3 1,868	3 1,672
退職給付引当金	9,489	9,201
役員退職慰労引当金	223	223
関係会社事業損失引当金	14	14
長期預り保証金	2,506	2,383
資産除去債務	59	105
その他	69	51
固定負債合計	20,692	17,066
負債合計	36,418	34,955

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	6,085	6,085
資本剰余金合計	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	172	184
繰越利益剰余金	5,324	4,985
利益剰余金合計	5,152	4,800
自己株式	907	908
株主資本合計	8,666	9,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	381
土地再評価差額金	3 2,593	3 2,789
評価・換算差額等合計	2,932	3,170
純資産合計	11,598	12,187
負債純資産合計	48,016	47,143

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,240	42,884
売上原価		
製品期首たな卸高	2,665	3,488
当期製品製造原価	14,301	12,628
当期製品仕入高	³ 17,562	³ 19,723
他勘定受入高	⁴ 7	⁴ 23
製品期末たな卸高	3,488	3,422
製品売上原価	¹ 31,034	¹ 32,442
売上総利益	11,206	10,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,420	1,460
広告宣伝費	268	264
役員報酬	155	168
給料及び手当	3,055	3,273
従業員賞与	231	370
賞与引当金繰入額	135	225
福利厚生費	682	761
退職給付費用	516	568
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	451	414
賃借料	183	154
減価償却費	235	231
支払手数料	206	285
事務用品費	72	56
交際費	35	36
車両費	189	180
旅費及び交通費	160	179
通信費	114	101
研究費	71	75
租税公課	132	118
業務委託費	292	235
その他	504	449
販売費及び一般管理費合計	² 9,115	² 9,612
営業利益	2,090	829
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	³ 125	³ 317
受取賃貸料	³ 101	³ 182
保険配当金	28	21
負ののれん償却額	100	62
その他	94	94
営業外収益合計	463	693

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	277	274
貸与資産減価償却費	52	144
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
為替差損	177	32
その他	7	67
営業外費用合計	823	828
経常利益	1,729	695
特別利益		
固定資産売却益	5 3	5 2
本社移転費用戻入益	18	-
投資有価証券売却益	-	56
その他	-	3
特別利益合計	22	62
特別損失		
固定資産除売却損	6 75	6 29
投資有価証券評価損	154	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
災害による損失	7 303	-
特別退職金	8 439	-
その他	4	0
特別損失合計	1,018	29
税引前当期純利益	732	727
法人税、住民税及び事業税	59	59
法人税等調整額	314	316
法人税等合計	255	375
当期純利益	987	351

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	3		8,894	62.2		7,722	60.5
労務費			3,436	24.0		3,364	26.4
経費							
1. 減価償却費		970			740		
2. 電力費		193			154		
3. その他		799	1,964	13.8	772	1,666	13.1
当期総製造費用			14,295	100.0		12,754	100.0
期首仕掛品たな卸高			641			617	
計			14,936			13,371	
他勘定振替高			17			82	
期末仕掛品たな卸高		617			661		
当期製品製造原価		14,301			12,628		

(注) 1. 原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算によっております。

2. 原価差額は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。

3. 他勘定振替高の内容は、機械装置、たな卸資産評価損等への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
当期首残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	172	172
当期変動額		
税率変更による増加	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	172	184
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,312	5,324
当期変動額		
当期純利益	987	351
税率変更による増加	-	12
当期変動額合計	987	338
当期末残高	5,324	4,985
利益剰余金合計		
当期首残高	6,140	5,152
当期変動額		
当期純利益	987	351
税率変更による増加	-	-
当期変動額合計	987	351
当期末残高	5,152	4,800
自己株式		
当期首残高	906	907
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	907	908

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,679	8,666
当期変動額		
当期純利益	987	351
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	986	350
当期末残高	8,666	9,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	42
当期変動額合計	11	42
当期末残高	338	381
土地再評価差額金		
当期首残高	2,593	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	195
当期変動額合計	-	195
当期末残高	2,593	2,789
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,943	2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	238
当期変動額合計	11	238
当期末残高	2,932	3,170
純資産合計		
当期首残高	10,623	11,598
当期変動額		
当期純利益	987	351
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	238
当期変動額合計	975	588
当期末残高	11,598	12,187

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（4,630百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、当該数理計算上の差異が発生した事業年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

業績不振の関係会社等への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- (2) その他の工事
 工事完成基準を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を満たしている場合には振当て処理を、金利変動リスクのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段...為替予約
 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段...金利スワップ
 ヘッジ対象...変動金利建ての借入金利息

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,160百万円 (605百万円)	622百万円 (590百万円)
機械及び装置	982 (982)	730 (730)
土地	7,354 (2,579)	3,012 (2,579)
計	9,498 (4,167)	4,365 (3,900)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	2,300百万円 (2,000百万円)	1,300百万円 (1,000百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	81百万円	23百万円
売掛金	2,887	2,956
短期貸付金	933	650
未収入金	53	50
流動負債		
支払手形	-	2
買掛金	3,045	2,986
未払金	268	235

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法によって算出した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,152百万円	2,297百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	242百万円

5. 資金調達の機動性確保を図るため取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資枠設定金額	5,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引借入未実行残高	5,000	4,000

なお、本コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、当事業年度におけるその内容は、次のとおりであります。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を149億円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
19百万円	1百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
450百万円	575百万円

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
関係会社からの仕入高	12,208百万円	13,590百万円
関係会社からの受取配当金	66	246
関係会社からの受取賃貸料	94	176

4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
たな卸資産評価損の振替高	7百万円	23百万円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
機械及び装置	3百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	-	2
計	3	2

6. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	45百万円	3百万円
機械及び装置	2	23
工具、器具及び備品	8	1
その他	18	1
計	75	29

7. 東日本大震災による災害損失引当金繰入額266百万円、たな卸資産滅失損失13百万円及び固定資産滅失損失20百万円他であります。

8. 特別退職金及び再就職支援金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,823	5	-	3,828
合計	3,823	5	-	3,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,828	4	-	3,833
合計	3,828	4	-	3,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	320	241	78
合計	320	241	78

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	279	264	14
合計	279	264	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	49	13
1年超	29	0
合計	78	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	60	49
減価償却費相当額	60	49

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,887百万円、関連会社株式68百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,899百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	125百万円	111百万円
投資有価証券評価損	103	92
関係会社事業損失引当金繰入額	5	4
繰越欠損金	1,991	1,914
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,795	3,298
役員退職慰労引当金繰入額	89	79
その他有価証券評価差額金	29	-
その他	729	482
繰延税金資産小計	6,871	5,984
評価性引当額	5,919	5,392
繰延税金資産合計	951	592
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	114	102
その他有価証券評価差額金	255	220
その他	5	5
繰延税金負債合計	376	328
繰延税金資産の純額	575	263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	14.4
住民税均等割額	8.1	8.1
評価性引当額の増減額	75.9	17.3
負ののれんの償却額	5.5	3.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	51.7

3. 法人税等の法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産が31百万円、繰延税金負債が40百万円及び再評価に係る繰延税金負債が195百万円減少し、法人税等調整額が17百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	155.92円	163.84円
1株当たり当期純利益金額	13.28円	4.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	987	351
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	987	351
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,393,419	74,388,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	積水樹脂(株)	451,000	372
		第一実業(株)	760,000	312
		因幡電機産業(株)	78,915	196
		能美防災(株)	324,206	183
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300	145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	43,300	117
		(株)横河ブリッジホールディングス	196,000	112
		太平洋セメント(株)	552,000	101
		黒田電気(株)	75,780	69
		(株)チノー	256,000	59
		その他43銘柄	1,325,910	539
		計	4,063,411	2,210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,110	150	91	9,169	6,686	227	2,482
構築物	727	4	0	731	660	11	71
機械及び装置	10,803	280	512	10,572	9,489	502	1,083
車両運搬具	71	4	3	73	67	5	5
工具、器具及び備品	2,872	162	243	2,791	2,588	179	202
土地	10,101	-	-	10,101	-	-	10,101
建設仮勘定	133	480	529	84	-	-	84
有形固定資産計	33,819	1,084	1,380	33,523	19,492	927	14,031
無形固定資産							
ソフトウェア	3,596	141	598	3,139	2,797	179	342
電話加入権	28	-	0	28	-	-	28
リース資産	47	-	-	47	28	10	18
無形固定資産計	3,672	141	598	3,215	2,825	189	390
長期前払費用	61	1	25	37	35	2	2

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 埼玉製作所、生産設備更新 311百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 埼玉製作所、生産設備除却 465百万円

建設仮勘定 埼玉製作所、生産設備更新 359百万円

ソフトウェア 償却期間満了分 595百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60	59	-	60	59
賞与引当金	236	369	236	-	369
災害損失引当金	266	-	243	22	-
役員退職慰労引当金	223	-	-	-	223
関係会社事業損失引当金	14	-	-	-	14

(注) 1. 当期減少額(その他)の貸倒引当金は、洗い替えによる戻入額であります。

2. 当期減少額(その他)の災害損失引当金は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	118
預金の種類	
普通預金	5,402
別段預金	0
小計	5,402
合計	5,520

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
齊田電機産業(株)	331
(株)有電社	178
三親電材(株)	139
米良電機産業(株)	90
(株)金城電気商会	74
その他	1,400
合計	2,214

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	729
平成24年5月	571
平成24年6月	612
平成24年7月以降	300
合計	2,214

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アイグラフィックス(株)	2,090
エプソン エンジニアリング	358
因幡電機産業(株)	349
能美防災(株)	311
日本テクロ(株)	284
その他	8,071
合計	11,465

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) ((A) + (D)) ÷ 2 (B) × 366
(A)	(B)	(C)	(D)		
10,431	44,856	43,822	11,465	79.3	89.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
照明	3,234	356	479	4,070
光応用	187	305	1,027	1,520
計	3,422	661	1,507	5,591

固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アイ・ライティング・インターナショナル・オブ・ノースアメリカ・インク	575
エナジー・サイエンス・インク	468
テイトデンキ(株)	451
伊東電機(株)	285
アイ・ライティング・アジアパシフィックPTEリミテッド	277
その他	898
合計	2,956

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本テクロ㈱	741
ヨシモトポール㈱	340
富永産業㈱	196
スタンレー電気㈱	159
ソニック㈱	159
その他	2,832
合計	4,430

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	846
平成24年5月	991
平成24年6月	871
平成24年7月以降	1,720
合計	4,430

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイ・ライティング・システム	1,643
(株)つくばイワサキ	816
住金物産建材㈱	690
日本テクロ㈱	346
ヨシモトポール㈱	223
その他	2,351
合計	6,071

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,680
(株)三井住友銀行	1,280
(株)日本政策投資銀行	1,000
(株)横浜銀行	500
(株)りそな銀行	330
その他	740
合計	5,530

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	860
(株)三井住友銀行	860
(株)三菱東京UFJ銀行	335
(株)りそな銀行	330
(株)横浜銀行	300
その他	390
合計	3,075

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,832
会計基準変更時差異の未処理額	926
未認識数理計算上の差異	789
未認識過去勤務債務	28
年金資産	1,886
合計	9,201

(八) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
ミツワ電機(株)	150
齊田電機産業(株)	100
(株)アサヒ	77
新明電材(株)	73
(株)金城電気商会	65
その他	1,917
合計	2,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.iwasaki.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎電気株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩崎電気株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

岩崎電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 麻生 和孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江見 睦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎電気株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。